

2019年6月7日

株 主 各 位

東京都江東区東砂2丁目14番5号
パラマウントベッドホールディングス株式会社
代表取締役社長 木 村 恭 介

第37回定時株主総会招集ご通知

拝啓 平素は格別のご高配を賜り厚くお礼申しあげます。

さて、当社第37回定時株主総会を下記により開催いたしますので、ご出席くださいますようご通知申しあげます。

なお、当日ご出席願えない場合は、書面または電磁的方法（インターネット等）により議決権を行使することができますので、お手数ながら後記の株主総会参考書類をご検討いただき、「議決権行使等についてのご案内」（3～4頁）をご高覧のうえ、2019年6月26日（水曜日）午後5時までに議決権をご行使くださいますようお願い申しあげます。

敬 具

記

1. 日 時 2019年6月27日（木曜日）午前10時
（受付開始：午前9時）
2. 場 所 東京都江東区東砂2丁目14番5号
当社本店2号館4階
（末尾の会場ご案内図をご参照ください。）
3. 会議の目的事項
報告事項 1. 第37期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）事業報告、連結計算書類並びに会計監査人及び監査等委員会の連結計算書類監査結果報告の件
2. 第37期（2018年4月1日から2019年3月31日まで）計算書類報告の件
決議事項 第1号議案 剰余金処分の件
第2号議案 定款一部変更の件
第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

4. その他本招集ご通知に関する事項

- (1) 議決権行使書用紙により議決権を行使される際に、各議案に対し賛否の表示をされない場合は、賛成の意思表示をされたものとして取扱わせていただきます。
- (2) インターネットにより議決権を行使された株主様につきましては、議決権行使書用紙をご返送いただいた場合でも、インターネットによる議決権行使を株主様の意思表示として取扱わせていただきます。
- (3) インターネットにより複数回、議決権を行使された場合は、最後に行使されたものを株主様の意思表示として取扱わせていただきます。
- (4) 本招集ご通知に際して提供すべき書面のうち、次の事項につきましては、法令及び定款第15条の規定に基づき、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.paramountbed-hd.co.jp>)に掲載しておりますので、本招集ご通知の提供書面には掲載しておりません。
 - ① 連結計算書類の連結注記表
 - ② 計算書類の個別注記表したがって、本招集ご通知の提供書面は、会計監査人及び監査等委員会が監査報告を作成するに際して監査をした連結計算書類及び計算書類の一部であります。

以 上

~~~~~  
※株主総会参考書類並びに事業報告、計算書類及び連結計算書類に修正が生じた場合は、インターネット上の当社ウェブサイト(<https://www.paramountbed-hd.co.jp>)に掲載させていただきます。

# 議決権行使等についてのご案内

議決権行使につきましては、以下の方法にてお願いいたします。

## 株主総会にご出席される場合

---



同封の議決権行使書用紙を会場受付にご提出ください。

**日時** 2019年6月27日(木曜日) 午前10時  
(受付開始：午前9時)

**場所** 東京都江東区東砂2丁目14番5号  
当社本店2号館4階  
(末尾の会場ご案内図をご参照ください。)

## 郵送で議決権を行使される場合

---



同封の議決権行使書用紙に議案に対する賛否をご表示のうえ、切手を貼らずにご投函ください。

**行使期限** 2019年6月26日(水曜日) 午後5時到着分まで

## インターネットで議決権を行使される場合

---



インターネット(パソコン、スマートフォン・携帯電話)による議決権行使は、当社の指定する以下の議決権行使ウェブサイトをご利用いただくことによるのみ可能です。

議決権行使ウェブサイトアドレス <https://www.tosyodai54.net>

**行使期限** 2019年6月26日(水曜日) 午後5時まで

### 1. スマートフォンをご利用の場合

同封の議決権行使書用紙に記載された「スマートフォン用議決権行使ウェブサイトログインQRコード」を読み取りいただき、画面の案内に従って議決権を行使してください。この場合、「議決権行使コード」及び「パスワード」の入力は不要です。

なお、一度議決権を行使した後で行使内容を変更される場合には、再度QRコードを読み取り、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」を入力していただく必要があります。

(QRコードは株式会社デンソーウェーブの登録商標です。)

## 2. パソコン又は携帯電話をご利用の場合

3頁の「議決権行使ウェブサイトアドレス」にアクセスいただき、議決権行使書用紙に記載された「議決権行使コード」及び「パスワード」をご入力いただき、画面の案内に従って議決権を行使してください。

なお、バーコード読取機能付の携帯電話をご利用の場合、同封の議決権行使書用紙に記載された「携帯用QR」を読み取ることにより、議決権行使ウェブサイトアクセスすることができます。

### (ご注意)

- ・インターネットによる議決権行使は、お使いの端末並びにインターネット環境によってはご利用いただけない場合がございます。
- ・議決権行使ウェブサイトのご利用に伴う接続料金及び通信料金は、株主様のご負担となりますのでご了承ください。

インターネットによる  
議決権行使に関する  
お問い合わせ

東京証券代行株式会社  
電話 0120-88-0768  
受付時間 午前9時～午後9時

## 議決権電子行使プラットフォームのご利用について（機関投資家の皆様へ）

機関投資家の皆様に関しましては、本総会社につき、株式会社ICJの運営する「議決権電子行使プラットフォーム」を議決権行使の方法としてご利用いただくことができます。

## (提供書面)

# 事業報告

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

## 1. 企業集団の現況

### (1) 当連結会計年度の事業の状況

#### ① 事業の経過及び成果

当連結会計年度におけるわが国経済は、輸出等に弱さが見られたものの、緩やかな回復基調で推移いたしました。

当社グループの関連する医療・高齢者福祉分野におきましては、2018年4月に診療報酬・介護報酬の同時改定が実施されました。団塊の世代が75歳以上となる2025年に向けて、政府は国民一人一人が状態に応じた必要なサービスを受けられるよう、質が高く効率的な医療・介護の提供体制の整備を目指しております。介護保険制度における福祉用具貸与関連につきましては、市場競争の中で自由価格であった福祉用具貸与価格において、「外れ値」といわれる平均価格を大幅に上回る価格の存在が問題になったこと等により、2018年10月から製品ごとに上限価格が設定されました。

このような環境のもと、当社グループにおきましては中期経営計画「2020プラン」の確実な達成に向け、積極的に事業を展開いたしました。同計画におきましては、2021年3月期の連結売上高1,000億円、連結営業利益140億円を目標とし、重点施策といたしまして「既存事業の維持・拡大」「海外事業拡大の加速」「新たな成長の芽となる技術の開発とビジネスモデルの創造」を掲げております。

既存事業におきましては、福祉用具貸与の上限価格設定の影響が懸念されたレンタル卸事業を始め、国内の医療施設向け販売及びメンテナンス事業等が堅調に推移いたしました。新製品といたしまして、優れた体圧分散性能と動きやすいかたさを兼ね備えたりバーシブルタイプの医療・介護用マットレス「エバーフィットC3マットレス」を2018年7月に、電源を入れるだけで自動でマットレスのかたさを設定する床ずれ防止エアマットレス「こちあ利楽(りらく)」を同年11月に、それぞれ発売いたしました。

海外事業におきましては、販売拡大に向けて、海外各拠点における人員の拡充や製品の開発・再編等に注力いたしました。

新たなビジネスモデルにおきましては、テレビシステム事業を展開するCSアメニティサポート株式会社が2018年2月に当社グループとなり、業績に寄与いたしました。また、睡眠関連ビジネスを行うコンシューマー分

野におきましては、販売好調の電動ベッド「インタイム1000」のセミダブルサイズを2018年9月に追加発売いたしました。さらに睡眠と健康領域の新ブランド「Active Sleep（アクティブスリープ）」を2019年3月に立ち上げ、その第1弾として“眠りの自動運転”を実現した新製品「アクティブスリープベッド」の同年6月の発売を発表いたしました。

次に当連結会計年度における主要な品目別売上高は、以下のとおりであります。

品目別売上高

(単位：百万円)

| 品 目           | 前連結会計年度 | 当連結会計年度 | 前連結会計年度比<br>増減率 (%) |
|---------------|---------|---------|---------------------|
| ベ ッ ド         | 27,327  | 25,502  | △6.7                |
| マ ッ ト レ ス     | 4,677   | 4,847   | 3.6                 |
| 病 室 用 家 具     | 7,452   | 7,464   | 0.2                 |
| 医 療 用 器 具 備 品 | 5,601   | 6,031   | 7.7                 |
| レ ン タ ル       | 17,368  | 19,297  | 11.1                |
| 部 品 等         | 3,491   | 3,778   | 8.2                 |
| そ の 他         | 11,300  | 13,167  | 16.5                |
| 合 計           | 77,220  | 80,088  | 3.7                 |

以上の結果、当連結会計年度は、売上高800億88百万円、営業利益105億80百万円、経常利益109億23百万円、親会社株主に帰属する当期純利益67億4百万円となりました。

② 設備投資の状況

当連結会計年度の設備投資は、将来の業容拡大への対処として、総額20億82百万円を投資いたしました。主なものは、パラマウントベッドホールディングス株式会社での情報インフラシステム更新費5億70百万円、パラマウントベッド株式会社での製品等の金型・治具4億53百万円等であります。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

③ 資金調達の状況

該当事項はありません。

## (2) 財産及び損益の状況

## ① 企業集団の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                    | 第 34 期<br>(2016年3月期) | 第 35 期<br>(2017年3月期) | 第 36 期<br>(2018年3月期) | 第 37 期<br>(2019年3月期) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 売 上 高                  | 74,089               | 73,198               | 77,220               | 80,088               |
| 経 常 利 益                | 9,830                | 11,788               | 12,161               | 10,923               |
| 親会社株主に帰属<br>する当期純利益    | 6,387                | 9,034                | 8,366                | 6,704                |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 | 221.76円              | 320.14円              | 297.24円              | 223.67円              |
| 総 資 産                  | 126,279              | 128,962              | 139,176              | 144,006              |
| 純 資 産                  | 85,223               | 88,391               | 102,803              | 108,242              |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額   | 2,992.99円            | 3,200.91円            | 3,453.90円            | 3,600.49円            |
| 自 己 資 本 比 率            | 67.49%               | 68.54%               | 73.87%               | 75.16%               |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 「パラマウントベッドグループ従業員持株会専用信託」(以下「従持信託」といいます。)が所有する当社株式については、連結計算書類において自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

なお、従持信託が保有する当社株式は、第35期に全て売却したため、2019年3月31日現在はありません。

## ② 当社の財産及び損益の状況

(単位：百万円)

| 区 分                    | 第 34 期<br>(2016年3月期) | 第 35 期<br>(2017年3月期) | 第 36 期<br>(2018年3月期) | 第 37 期<br>(2019年3月期) |
|------------------------|----------------------|----------------------|----------------------|----------------------|
| 営 業 収 益                | 6,809                | 5,784                | 6,689                | 5,290                |
| 経 常 利 益                | 5,810                | 4,876                | 6,253                | 3,906                |
| 当 期 純 利 益              | 5,592                | 4,810                | 5,907                | 3,802                |
| 1 株 当 た り<br>当 期 純 利 益 | 194.14円              | 170.47円              | 209.88円              | 126.86円              |
| 総 資 産                  | 89,129               | 88,661               | 92,002               | 92,852               |
| 純 資 産                  | 78,598               | 78,223               | 90,290               | 92,494               |
| 1 株 当 た り<br>純 資 産 額   | 2,760.33円            | 2,832.73円            | 3,033.55円            | 3,076.69円            |
| 自 己 資 本 比 率            | 88.18%               | 88.23%               | 98.14%               | 99.61%               |

(注) 1. 1株当たり当期純利益は、期中平均発行済株式数に基づき算出しております。

2. 従持信託が所有する当社株式については、計算書類において自己株式として表示しているため、1株当たり当期純利益及び1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式数及び期中平均株式数からは、当該株式を控除しております。

なお、従持信託が保有する当社株式は、第35期に全て売却したため、2019年3月31日現在はありません。

### (3) 重要な子会社の状況

#### ① 重要な子会社の状況

| 会社名                 | 資本金             | 当社の出資比率 | 主要な事業内容                |
|---------------------|-----------------|---------|------------------------|
| パラマウントベッド株式会社       | 6,591百万円        | 100.00% | 医療福祉用ベッド等の製造販売         |
| パラテクノ株式会社           | 80百万円           | 100.00% | 医療福祉用ベッド等のメンテナンスサービス   |
| パラマウントケアサービス株式会社    | 491百万円          | 100.00% | 福祉用具レンタル卸              |
| パラマウントベッドアジアパシフィック  | 14,242千シンガポールドル | 100.00% | アジア地域間の統括、医療福祉用ベッド等の販売 |
| P.T.パラマウントベッドインドネシア | 9,036百万ルピア      | 99.98%  | 医療福祉用ベッド等の製造販売         |
| 八楽夢床業(中国)有限公司       | 8百万米ドル          | 100.00% | 医療福祉用ベッド等の製造販売         |

(注) 当社の出資比率には、間接所有分を含めて記載しております。

#### ② 当事業年度末日における特定完全子会社の状況

| 会社名           | 住所               | 株式の帳簿価額   | 当社総資産額    |
|---------------|------------------|-----------|-----------|
| パラマウントベッド株式会社 | 東京都江東区東砂2丁目14番5号 | 34,859百万円 | 92,852百万円 |

### (4) 対処すべき課題

今後の国内経済は、雇用環境等が改善するなかで、各種政策の効果により、緩やかな回復基調が続くことが期待されますが、海外経済の動向と政策に関する不確実性や金融資本市場の変動の影響等により、不透明な状況が継続するものと考えられます。

医療・高齢者福祉分野におきましては、どこに住んでいても適切な医療・介護を安心して受けられる社会を実現するための「地域包括ケアシステムの構築」に向け、医療・介護の供給体制の効率化と質の向上が進められております。診療報酬及び介護報酬につきましては、2019年10月の消費税率の引き上げが実施された場合の加算率等がそれぞれ決定しております。また、深刻化する人材不足に対応するため、2019年4月に外国人労働者の新たな在留資格が創設され、介護分野もその対象となりました。政府は5年間で6万人の受け入れを見込んでおります。

このような事業環境のもとで、当社グループといたしましては中期経営計画「2020プラン」の達成に向けグループ間の連携を強化してまいります。既



存事業におきましては、メンテナンス事業やレンタル卸事業等を着実に拡大させる計画です。海外事業におきましては、各エリアのニーズに合った製品開発を進めるとともに、製品ラインナップの再編及び新規販売先の開拓を進めてまいります。

新たなビジネスにおきましては、パラテクノ株式会社がグループ会社のCSアメニティサポート株式会社を2019年4月1日付で吸収合併いたしました。連携を強化し、より一層の効率化及びサービス領域の拡大を図ってまいります。一方、「スマートベッドシステム」や「眠りSCAN（スキャン）」の拡販にも引き続き努めてまいります。心拍数や呼吸数、睡眠・覚醒、離床などを連続的に測定・検知し、その情報を関係者間で共有できる当社独自のシステムで、医療及び介護施設においてさらなる人材不足が懸念されるなか、業務の省力化、正確性の向上等が期待されます。また、コンシューマー分野につきましては、将来の成長に向け、睡眠と健康領域の新ブランド「アクティブスリープ」を浸透させてまいります。「入眠時」「睡眠時」「起床時」のそれぞれの状態に合わせて角度が自動で変化する「アクティブスリープベッド」を2019年6月に発売し、その後も様々な製品・サービスを投入する計画です。

次期の業績につきましては、売上高830億円、営業利益110億円、経常利益114億円、親会社株主に帰属する当期純利益78億円を予定しております。

(5) 主要な事業内容 (2019年3月31日現在)

当社、子会社16社（パラマウントベッド株式会社、パラテクノ株式会社、パラマウントケアサービス株式会社、KPサービス株式会社、CSアメニティサポート株式会社、パラマウントベッド アジア パシフィック、PT.パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司、パラマウントベッド インディア、パラマウントベッド ベトナム、パラマウントベッド タイランド、パラマウントベッド メキシコ、パラマウントベッド ブラジル他3社）で構成され、医療福祉用ベッド等の製造及び販売を主たる業務としております。

(6) 主要な営業所及び工場 (2019年3月31日現在)

|                      |                                                                    |
|----------------------|--------------------------------------------------------------------|
| 当 社                  | 本社：東京都江東区                                                          |
| パラマウントベッド株式会社        | 本社：東京都江東区<br>支店：札幌、仙台、さいたま、横浜、名古屋、大阪、広島、福岡<br>工場：千葉、松尾（いずれも千葉県山武市） |
| パラテクノ株式会社            | 本社：東京都文京区                                                          |
| パラマウントケアサービス株式会社     | 本社：東京都江東区                                                          |
| パラマウントベッド アジア パシフィック | 本社：シンガポール共和国ラッフルズプレイス                                              |
| P.T.パラマウントベッド インドネシア | 本社：インドネシア共和国ブカシ県                                                   |
| 八楽夢床業（中国）有限公司        | 本社：中華人民共和国江蘇省無錫市                                                   |

(7) 使用人の状況 (2019年3月31日現在)

① 企業集団の使用人の状況

| 使用人数   | 前連結会計年度末比増減 |
|--------|-------------|
| 3,224名 | 299名増       |

(注) 使用人数は就業員数であります。

② 当社の使用人の状況

| 使用人数 | 前事業年度末比増減 | 平均年齢  | 平均勤続年数 |
|------|-----------|-------|--------|
| 24名  | 一名        | 44.8歳 | 20.4年  |

(注) 1. 使用人数は就業員数であります。

2. 平均勤続年数は、当社の連結子会社における勤続年数を通算しております。

## 2. 会社の現況

### (1) 株式の状況 (2019年3月31日現在)

- ① 発行可能株式総数 126,000,000株
- ② 発行済株式の総数 30,877,487株
- ③ 株主数 8,290名
- ④ 大株主 (上位10名)

| 株 主 名                                                  | 持 株 数   | 持 株 比 率 |
|--------------------------------------------------------|---------|---------|
| 株 式 会 社 シ ー ト ッ ク                                      | 2,821千株 | 9.4%    |
| 日 本 マ ス タ ー ト ラ ス ト<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )       | 2,231   | 7.4     |
| 有 限 会 社 レ ッ ジ ウ ッ ド                                    | 2,073   | 6.9     |
| ニウヴァレーキャピタル合同会社                                        | 1,379   | 4.6     |
| SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT                           | 1,262   | 4.2     |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 9 ) | 957     | 3.2     |
| 木 村 憲 司                                                | 912     | 3.0     |
| 木 村 恭 介                                                | 911     | 3.0     |
| 木 村 通 秀                                                | 911     | 3.0     |
| 日 本 ト ラ ス テ ィ ・ サ ー ビ ス<br>信 託 銀 行 株 式 会 社 ( 信 託 口 )   | 864     | 2.9     |

(注) 持株比率は自己株式 (814,360株) を控除して計算しております。

(2) 新株予約権等の状況

- ① 当事業年度の末日において当社役員が保有している職務執行の対価として交付された新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ② 当事業年度中に職務執行の対価として当社使用人等に交付した新株予約権等の状況  
該当事項はありません。
- ③ その他新株予約権等に関する重要な事項  
2013年7月10日開催の取締役会決議に基づき発行した2018年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債は、当事業年度中に新株予約権の全部が行使されました。

### (3) 会社役員 の 状況

#### ① 取締役 の 状況 (2019年3月31日現在)

| 会社における地位           | 氏 名     | 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況 |
|--------------------|---------|-------------------------|
| 代表取締役社長            | 木 村 恭 介 | パラマウントベッド株式会社代表取締役社長    |
| 代表取締役副社長           | 木 村 通 秀 | パラマウントベッド株式会社代表取締役副社長   |
| 常 務 取 締 役          | 佐 藤 泉   | パラマウントベッド株式会社常務取締役      |
| 常 務 取 締 役          | 木 村 友 彦 | パラマウントベッド株式会社常務取締役      |
| 取 締 役              | 坂 本 郁 夫 | パラマウントベッド株式会社取締役        |
| 取 締 役<br>(常勤監査等委員) | 北 原 義 春 | パラマウントベッド株式会社監査役        |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 岡 ゆかり   | 弁 護 士                   |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 佐 藤 正 樹 | 公 認 会 計 士               |
| 取 締 役<br>(監査等委員)   | 後 藤 芳 一 | 一般財団法人機械振興協会 副会長 技術研究所長 |

- (注) 1. 木村友彦氏は、2018年6月28日開催の第36回定時株主総会において新たに取締役に選任され就任いたしました。なお、同氏は、同日開催の取締役会において常務取締役に選定されました。
2. 北原義春氏及び後藤芳一氏は、2018年6月28日開催の第36回定時株主総会において新たに取締役(監査等委員)に選任され就任いたしました。なお、北原義春氏は、同日開催の監査等委員会において常勤の監査等委員に選定されました。
3. 取締役(監査等委員)岡ゆかり氏、取締役(監査等委員)佐藤正樹氏及び取締役(監査等委員)後藤芳一氏は、社外取締役であります。
4. 取締役(監査等委員)佐藤正樹氏は、公認会計士であり、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。
5. 常勤の監査等委員を選定している理由は、重要な社内会議への出席、各種情報収集や内部統制部門との連携等により、監査等委員会の情報共有を強化し監査の実効性を高めるためであります。
6. 取締役(監査等委員)岡ゆかり氏、取締役(監査等委員)佐藤正樹氏及び取締役(監査等委員)後藤芳一氏を東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、同取引所に届け出ております。
7. 当社と社外取締役(監査等委員)岡ゆかり氏、社外取締役(監査等委員)佐藤正樹氏及び社外取締役(監査等委員)後藤芳一氏は、会社法第427条第1項及び当社定款に基づき、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、会社法第425条第1項に定める最低責任限度額を限度とする責任限定契約を締結しております。
8. 社外取締役(監査等委員)後藤芳一氏が兼職している他の法人等と当社の間には特別な関係はありません。

9. 当社は執行役員制度を導入しております。なお、2019年3月31日現在の執行役員の氏名及び担当業務は次のとおりであります。

| 会社における地位 | 氏 名     | 担 当                   |
|----------|---------|-----------------------|
| 執 行 役 員  | 大 内 健 司 | 財 務 部 長 兼 シ ス テ ム 部 長 |
| 執 行 役 員  | 八 田 俊 之 | 総 務 部 長 兼 人 事 部 長     |

## ② 当事業年度中に退任した取締役

| 氏 名     | 退 任 日      | 退任事由 | 退 任 時 の 地 位 ・ 担 当 及 び 重 要 な 兼 職 の 状 況             |
|---------|------------|------|---------------------------------------------------|
| 木 村 憲 司 | 2018年6月28日 | 任期満了 | 代 表 取 締 役 会 長                                     |
| 北 原 義 春 | 2018年6月28日 | 任期満了 | 取 締 役 総 務 部 長<br>パラマウントベッド株式会社<br>取 締 役 管 理 本 部 長 |
| 後 藤 芳 一 | 2018年6月28日 | 任期満了 | 社 外 取 締 役<br>一般財団法人機械振興協会 副会長 技術研究所長              |
| 倉 本 弘   | 2018年6月28日 | 任期満了 | 取 締 役 ( 常 勤 監 査 等 委 員 )<br>パラマウントベッド株式会社監査役       |

(注) 北原義春氏及び後藤芳一氏は2018年6月28日開催の第36回定時株主総会において新たに取締役(監査等委員)に選任され、同日付で就任しております。

## ③ 取締役の報酬等の総額

| 区 分                        | 支 給 人 員     | 報 酬 等 の 額         |
|----------------------------|-------------|-------------------|
| 取締役(監査等委員を除く)<br>(うち社外取締役) | 8名<br>(1名)  | 244百万円<br>(2百万円)  |
| 取締役(監査等委員)<br>(うち社外取締役)    | 5名<br>(3名)  | 50百万円<br>(30百万円)  |
| 合 計<br>(うち社外取締役)           | 13名<br>(4名) | 295百万円<br>(32百万円) |

- (注) 1. 取締役の報酬額には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。  
2. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第34回定時株主総会において、年額5億円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。  
3. 取締役(監査等委員)の報酬限度額は、2016年6月29日開催の第34回定時株主総会において、年額1億円以内と決議いただいております。  
4. 上記の報酬等の額には、以下のものが含まれております。  
当事業年度における役員賞与引当金繰入額15百万円(取締役(監査等委員を除く。)  
4名(うち社外取締役0名)に対し15百万円)。  
5. 取締役(監査等委員を除く。)の報酬等の額には、2018年6月28日開催の第36回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役3名の在任中の報酬等の額が含まれております。

なお、退任取締役（監査等委員を除く。）のうち2名につきましては、同株主総会の終結の時をもって取締役（監査等委員を除く。）を退任した後、新たに取締役（監査等委員）に就任したため、取締役（監査等委員を除く。）在任期間分は取締役（監査等委員を除く。）に、取締役（監査等委員）在任期間分は取締役（監査等委員）に含めて記載しております。

6. 取締役（監査等委員）の報酬等の額には、2018年6月28日開催の第36回定時株主総会の終結の時をもって退任した取締役（監査等委員）1名の在任中の報酬等の額が含まれております。

#### ④ 社外役員に関する事項

イ. 他の法人等との重要な兼職の状況及び当社と当該法人等との関係

重要な兼職先と当社との関係につきましては、13頁「① 取締役の状況」に記載のとおりであります。

ロ. 当事業年度における主な活動状況

・取締役会及び監査等委員会への出席状況

|                  | 取締役会  | 監査等委員会  |
|------------------|-------|---------|
|                  | 出席回数  | 出席回数    |
| 取締役（監査等委員） 岡 ゆかり | 9回／9回 | 11回／11回 |
| 取締役（監査等委員） 佐藤 正樹 | 9回／9回 | 11回／11回 |
| 取締役（監査等委員） 後藤 芳一 | 9回／9回 | 8回／8回   |

・取締役会及び監査等委員会における発言状況

当事業年度において開催された取締役会9回について、取締役（監査等委員）岡ゆかり氏、取締役（監査等委員）佐藤正樹氏及び取締役（監査等委員）後藤芳一氏は、9回全てに出席し、それぞれの専門的見地から議案審議等に必要な発言を適宜行っているほか、取締役会の意思決定の妥当性・適正性を確保するための助言・提言を行っております。

当事業年度において開催された監査等委員会11回について、取締役（監査等委員）岡ゆかり氏及び取締役（監査等委員）佐藤正樹氏は11回全てに出席し、監査結果についての意見交換や議案審議等に必要な発言を適宜行っております。また、取締役（監査等委員）後藤芳一氏は2018年6月28日の就任後に開催された8回全てに出席し、監査結果についての意見交換や議案審議等に必要な発言を適宜行っております。

#### (4) 会計監査人の状況

##### ① 名称

有限責任監査法人トーマツ

##### ② 報酬等の額

|                                      | 支払額   |
|--------------------------------------|-------|
| ・当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額              | 29百万円 |
| ・当社及び子会社が会計監査人に支払うべき金銭その他の財産上の利益の合計額 | 84百万円 |

(注) 1. 当社と会計監査人との間の監査契約において、会社法に基づく監査と金融商品取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、当事業年度に係る会計監査人としての報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

2. 監査等委員会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りの算出根拠等が適切であるかどうかについて必要な検証を行った上で、会計監査人の報酬等の額について同意の判断をいたしました。

##### ③ 非監査業務の内容

当社は、会計監査人に対して、公認会計士法第2条第1項の業務以外の業務として、グループの人事制度改定に係るコンサルティング業務等を委託し、対価を支払っております。

##### ④ 会計監査人の解任又は不再任の決定の方針

監査等委員会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当すると認められ、監査業務に重大な支障をきたすと判断したときは、監査等委員全員の同意により会計監査人の解任を決定いたします。また、当社の会計監査人であることにつき支障があると判断される場合には、監査等委員会は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任の議案の内容を決定いたします。

##### ⑤ 当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人の当社の子会社の計算関係書類監査の状況

当社の子会社であるパラマウントベッド アジア パシフィック、P T. パラマウントベッド インドネシア、八楽夢床業（中国）有限公司及びパラマウントベッド タイランドは、当社の会計監査人以外の公認会計士又は監査法人から監査を受けております。



(5) 業務の適正を確保するための体制

取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制  
その他会社の業務の適正を確保するための体制についての決定内容の概要は  
以下のとおりであります。

① 当社グループの役職員の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

イ. グループ企業行動憲章について、当社グループの役職員への浸透を図るとともに、広く社会に明示・伝達し、社会から信頼される企業風土を育てる。

ロ. 当社は、企業行動憲章のほか、コンプライアンス基本規程に基づき、当社グループの法令定款違反の未然防止を図る。

ハ. 当社は、コンプライアンス担当部門を設置し、当社グループのコンプライアンス体制の整備及び問題点の把握に努める。

ニ. 当社は、当社グループの法令定款違反その他コンプライアンス違反についての内部通報システムとして、社内及び社外（第三者機関等）に通報窓口を設置し、内部通報規程に基づきその運用を行う。

ホ. 当社は、内部監査担当部門を設置し、当社グループの各部門を対象に内部監査を計画的に実施する。

ヘ. 当社グループは、市民社会の秩序や安全に脅威を与える反社会的勢力・団体とは一切の関係を遮断する。反社会的勢力からの不当要求等に対しては、断固として屈することなく、警察等の外部専門機関と緊密に連携し、毅然とした態度で組織的に対応する。

② 取締役の職務の執行にかかる情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行にかかる情報については、社内規程に基づき適切に保存及び管理することとする。取締役は、これらの情報を必要に応じて閲覧することができる。

③ 当社グループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

イ. 当社は、リスク管理基本規程に基づき、当社グループのリスク管理を行う。当社は、グループ会社の規模や性質等に応じて、リスク管理規程を制定させるなどの必要な体制を整備させる。

ロ. 事業継続計画を策定し、地震その他の災害リスクに備えた体制の整備を行う。

ハ. 当社は、当社グループに重大なリスクが発生もしくは発生するおそれがある場合には、リスク管理基本規程に基づき、対策本部を設置し、必要に応じて外部の専門家（顧問弁護士・税理士等）の指導・助言を受け、迅速な対応を行うとともに、損害の拡大防止・抑止に努める。

- ④ 当社グループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制
- イ. 当社は、取締役会を原則として毎月1回開催し、法令で定められた事項のほか、経営上重要な事項について議論し、意思決定を行う。
  - ロ. 当社は、グループ経営会議を原則として毎月1回開催し、グループ会社の事業計画の遂行状況や経営上の重要事項を報告させるとともに、議論を行い経営活動の最適化を図る。
  - ハ. 当社は、関係会社管理規程に基づき、グループ会社に対する経営管理体制を整備するとともに、グループ会社の経営上の重要事項を、当社との相談又は報告事項とする。
  - ニ. 当社は、当社が直接経営管理を行うグループ会社との間で経営指導契約を締結するなどにより、経営指導及び管理並びに間接業務（財務・人事・総務・法務等）のサポートを行う。
  - ホ. 当社は、社内規程に基づき、業務及び権限の分担を行い、効率的に個々の業務を遂行する。当社は、規模や性質等に応じて、これに準拠した体制を整備させる。
- ⑤ 監査等委員会の職務を補助すべき職員に関する事項
- イ. 監査等委員会の職務を補助すべき職員の任命、異動等については、監査等委員会の意見を尊重して決定するものとし、その独立性及び監査等委員会の指示の実効性の確保に努める。
  - ロ. 監査等委員会より職務の命令を受けた当該職員は、その職務について、取締役（監査等委員である取締役を除く。）の指揮命令を受けない。監査等委員会は、取締役（監査等委員である取締役を除く。）に対し、必要に応じて当該職員の独立性及び当該職員に対する監査等委員会の指示の実効性の確保に関する体制等の整備を要請することができる。
- ⑥ 当社グループの役職員が監査等委員会に報告をするための体制等
- イ. 当社グループの役職員（これらの者から報告を受けた者を含む。以下、本項において同じ。）は、監査等委員会に対し、当社グループのコンプライアンス、リスク管理、内部通報の運用状況等について定期的に報告する。
  - ロ. 当社の内部監査担当部門は、監査等委員会に対し、当社グループの内部監査結果について報告する。
  - ハ. 当社グループの役職員は、監査等委員会に対し、以下の事項についてすみやかに報告する。
    - ・当社及びグループ会社に著しい損害を及ぼすおそれのある事項
    - ・当社及びグループ会社に重大な法令定款違反のおそれがある事項
    - ・その他監査等委員会が求めた事項

二. 当社及びグループ会社は、当社グループの役職員が上記イからハの報告を行ったことを理由として、不利な取扱いを行ってはならない。

- ⑦ その他監査等委員会の監査が実効的に行われることを確保するための体制  
当社は、監査等委員会の監査が実効的に行われるため、上記に掲げるほか、以下の体制を確保する。
- イ. 監査等委員は、取締役会のほか、経営会議その他の重要な会議に出席し、意見を述べるができる。
  - ロ. 監査等委員は、重要な会議の議事録、稟議書類その他の重要書類を、いつでも閲覧をすることができる。
  - ハ. 監査等委員会は、定期的に会計監査人による監査報告を受ける。
- 二. 監査等委員会は、必要に応じて代表取締役と会合を持ち意見交換を行うことができる。
- ホ. 当社は、監査等委員からその職務の執行に係る費用等について請求があった場合、職務の執行に必要なでないことを証明した場合を除き、これを拒むことができない。

(6) 業務の適正を確保するための体制の運用状況の概要

- ① 当社グループのコンプライアンスに関する取り組み
- イ. コンプライアンス研修会、ヒアリング及びアンケート等を適宜実施しました。
  - ロ. コンプライアンスの遵守状況を含む内部監査を実施しました。
  - ハ. 反社会的勢力からの不当要求に備え、関連団体が主催する会合や講習会への参加等を通じて情報収集を行いました。
- ② 当社グループのリスク管理に関する取り組み
- イ. リスク管理体制について監視、監督をすることを目的として、リスク管理、コンプライアンス、内部通報の運用状況等や内部監査の結果について、取締役及び監査等委員会に対し、随時又は定期的に報告を行いました。
  - ロ. 大規模地震等の災害に備え、防災訓練及び社員安否確認システムの訓練を行いました。
- ③ 監査等委員会の監査に関する取り組み
- イ. 監査等委員会に対し、コンプライアンス、リスク管理及び内部通報の運用状況等並びに内部監査結果について随時又は定期的に報告を行いました。

- ロ. 監査等委員会による往査の機会を設け、監査等委員会は年度計画に基づき事業所の実地監査を行いました。
- ハ. 監査等委員による取締役会、経営会議等の重要な会議への出席や稟議書類等の重要書類の閲覧の機会を設け、監査等委員は重要な会議に出席し、また重要書類の閲覧を行いました。
- ニ. 代表取締役及び会計監査人は、監査等委員と定期的に会合を持ち、意見交換を行いました。
- ホ. 監査等委員の職務の執行に係る費用等について、適宜当社にて負担をしました。

# 連結貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目            | 金 額     | 科 目          | 金 額     |
|----------------|---------|--------------|---------|
| (資産の部)         |         | (負債の部)       |         |
| 流動資産           | 81,212  | 流動負債         | 21,209  |
| 現金及び預金         | 30,376  | 買掛金          | 10,850  |
| 受取手形及び売掛金      | 23,323  | リース債務        | 2,606   |
| リース債権及びリース投資資産 | 2,505   | 未払法人税等       | 1,688   |
| 有価証券           | 15,814  | 賞与引当金        | 1,365   |
| 商品及び製品         | 5,374   | 役員賞与引当金      | 22      |
| 仕掛品            | 262     | その他          | 4,675   |
| 原材料及び貯蔵品       | 1,295   | 固定負債         | 14,554  |
| 未取還付法人税等       | 773     | リース債務        | 5,687   |
| その他            | 1,532   | 繰延税金負債       | 2,511   |
| 貸倒引当金          | △45     | 環境対策引当金      | 3       |
| 固定資産           | 62,794  | 退職給付に係る負債    | 6,028   |
| 有形固定資産         | 34,730  | その他          | 324     |
| 建物及び構築物        | 7,894   | 負債合計         | 35,764  |
| 機械装置及び運搬具      | 731     | (純資産の部)      |         |
| 土地             | 8,650   | 株主資本         | 107,405 |
| リース資産          | 1,242   | 資本金          | 4,207   |
| 賃貸資産           | 14,566  | 資本剰余金        | 51,822  |
| 建設仮勘定          | 251     | 利益剰余金        | 54,056  |
| その他            | 1,394   | 自己株式         | △2,679  |
| 無形固定資産         | 2,665   | その他の包括利益累計額  | 835     |
| のれん            | 285     | その他有価証券評価差額金 | 681     |
| その他            | 2,379   | 為替換算調整勘定     | 526     |
| 投資その他の資産       | 25,398  | 退職給付に係る調整累計額 | △372    |
| 投資有価証券         | 16,243  | 非支配株主持分      | 0       |
| 繰延税金資産         | 2,764   | 純資産合計        | 108,242 |
| その他            | 6,445   | 負債純資産合計      | 144,006 |
| 貸倒引当金          | △54     |              |         |
| 資産合計           | 144,006 |              |         |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結損益計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目             | 金 額   |        |
|-----------------|-------|--------|
| 売上高             |       | 80,088 |
| 売上原価            |       | 43,718 |
| 売上総利益           |       | 36,370 |
| 販売費及び一般管理費      |       | 25,789 |
| 営業利益            |       | 10,580 |
| 営業外収益           |       |        |
| 受取利息            | 168   |        |
| 受取配当金           | 124   |        |
| 匿名組合投資利益        | 39    |        |
| その他             | 207   | 540    |
| 営業外費用           |       |        |
| 支払利息            | 32    |        |
| 為替差損            | 65    |        |
| 投資事業組合運用損       | 33    |        |
| その他             | 66    | 197    |
| 経常利益            |       | 10,923 |
| 特別利益            |       |        |
| 投資有価証券売却益       | 206   |        |
| 投資有価証券償還益       | 33    | 239    |
| 特別損失            |       |        |
| 投資有価証券償還損       | 111   |        |
| 投資有価証券評価損       | 112   |        |
| 関係会社株式評価損       | 732   | 955    |
| 税金等調整前当期純利益     |       | 10,206 |
| 法人税、住民税及び事業税    | 3,319 |        |
| 法人税等調整額         | 182   | 3,502  |
| 当期純利益           |       | 6,704  |
| 非支配株主に帰属する当期純利益 |       | 0      |
| 親会社株主に帰属する当期純利益 |       | 6,704  |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

## 連結株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                               | 株 主 資 本 |           |           |         |           |
|-------------------------------|---------|-----------|-----------|---------|-----------|
|                               | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 | 利 益 剰 余 金 | 自 己 株 式 | 株 主 資 本 計 |
| 2018年4月1日 残高                  | 4,207   | 51,586    | 50,194    | △3,662  | 102,326   |
| 連結会計年度中の変動額                   |         |           |           |         |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |         |           | △2,842    |         | △2,842    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |         |           | 6,704     |         | 6,704     |
| 自己株式の取得                       |         |           |           | △2      | △2        |
| 自己株式の処分                       |         | 235       |           | 984     | 1,220     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) |         |           |           |         |           |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | -       | 235       | 3,861     | 982     | 5,079     |
| 2019年3月31日 残高                 | 4,207   | 51,822    | 54,056    | △2,679  | 107,405   |

|                               | そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 |               |               |              | 非 支 配 株 主 持 分 | 純 資 産 合 計 |
|-------------------------------|-----------------------|---------------|---------------|--------------|---------------|-----------|
|                               | そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 | 為 替 換 算 調 整 額 | 退 職 給 付 係 累 額 | に 関 する 調 整 額 |               |           |
| 2018年4月1日 残高                  | 542                   | 387           | △454          | 476          | 0             | 102,803   |
| 連結会計年度中の変動額                   |                       |               |               |              |               |           |
| 剰 余 金 の 配 当                   |                       |               |               |              |               | △2,842    |
| 親会社株主に帰属する<br>当期純利益           |                       |               |               |              |               | 6,704     |
| 自己株式の取得                       |                       |               |               |              |               | △2        |
| 自己株式の処分                       |                       |               |               |              |               | 1,220     |
| 株主資本以外の項目の連結<br>会計年度中の変動額(純額) | 138                   | 139           | 81            | 359          | △0            | 359       |
| 連結会計年度中の変動額合計                 | 138                   | 139           | 81            | 359          | △0            | 5,439     |
| 2019年3月31日 残高                 | 681                   | 526           | △372          | 835          | 0             | 108,242   |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 貸借対照表

(2019年3月31日現在)

(単位：百万円)

| 科 目       | 金 額    | 科 目          | 金 額    |
|-----------|--------|--------------|--------|
| (資産の部)    |        | (負債の部)       |        |
| 流動資産      | 37,594 | 流動負債         | 194    |
| 現金及び預金    | 20,012 | 未払金          | 111    |
| 売掛金       | 403    | 未払費用         | 18     |
| 有価証券      | 15,703 | 預り金          | 20     |
| 前払費用      | 15     | 賞与引当金        | 27     |
| 未収還付法人税等  | 719    | 役員賞与引当金      | 15     |
| その他       | 740    | その他          | 1      |
| 固定資産      | 55,257 | 固定負債         | 163    |
| 有形固定資産    | 262    | 退職給付引当金      | 149    |
| 建物        | 131    | その他          | 13     |
| 車両運搬具     | 1      | 負債合計         | 357    |
| 工具、器具及び備品 | 129    | (純資産の部)      |        |
| 無形固定資産    | 611    | 株主資本         | 92,014 |
| ソフトウェア    | 608    | 資本金          | 4,207  |
| その他       | 2      | 資本剰余金        | 51,822 |
| 投資その他の資産  | 54,383 | 資本準備金        | 49,877 |
| 投資有価証券    | 11,828 | その他資本剰余金     | 1,944  |
| 関係会社株式    | 36,903 | 利益剰余金        | 38,664 |
| 長期貸付金     | 2,389  | その他利益剰余金     | 38,664 |
| 保険積立金     | 1,093  | 繰越利益剰余金      | 38,664 |
| 匿名組合出資金   | 2,020  | 自己株式         | △2,679 |
| その他       | 148    | 評価・換算差額等     | 480    |
| 資産合計      | 92,852 | その他有価証券評価差額金 | 480    |
|           |        | 純資産合計        | 92,494 |
|           |        | 負債純資産合計      | 92,852 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。



# 損 益 計 算 書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

| 科 目                     | 金 額 |       |
|-------------------------|-----|-------|
| 営 業 収 益                 |     | 5,290 |
| 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費     |     | 1,843 |
| 営 業 利 益                 |     | 3,447 |
| 営 業 外 収 益               |     |       |
| 受 取 利 息                 | 127 |       |
| 受 取 配 当 金               | 91  |       |
| 匿 名 組 合 投 資 利 益         | 39  |       |
| そ の 他                   | 253 | 511   |
| 営 業 外 費 用               |     |       |
| 投 資 事 業 組 合 運 用 損       | 52  |       |
| そ の 他                   | 0   | 52    |
| 経 常 利 益                 |     | 3,906 |
| 特 別 利 益                 |     |       |
| 投 資 有 価 証 券 売 却 益       | 206 |       |
| 投 資 有 価 証 券 償 還 益       | 33  | 239   |
| 特 別 損 失                 |     |       |
| 投 資 有 価 証 券 評 価 損       | 112 |       |
| 投 資 有 価 証 券 償 還 損       | 111 | 223   |
| 税 引 前 当 期 純 利 益         |     | 3,922 |
| 法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税 | 132 |       |
| 法 人 税 等 調 整 額           | △11 | 120   |
| 当 期 純 利 益               |     | 3,802 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 株主資本等変動計算書

(2018年4月1日から  
2019年3月31日まで)

(単位：百万円)

|                             | 株 主 資 本 |           |              |             |                             |             | 自 己 株 式 |
|-----------------------------|---------|-----------|--------------|-------------|-----------------------------|-------------|---------|
|                             | 資 本 金   | 資 本 剰 余 金 |              |             | 利 益 剰 余 金                   |             |         |
|                             |         | 資本準備金     | その他資本<br>剰余金 | 資本剰余金<br>合計 | その他利益<br>剰余金<br>繰越利益<br>剰余金 | 利益剰余金<br>合計 |         |
| 2018年4月1日 残高                | 4,207   | 49,877    | 1,709        | 51,586      | 37,704                      | 37,704      | △3,662  |
| 事業年度中の変動額                   |         |           |              |             |                             |             |         |
| 剰余金の配当                      |         |           |              |             | △2,842                      | △2,842      |         |
| 当期純利益                       |         |           |              |             | 3,802                       | 3,802       |         |
| 自己株式の取得                     |         |           |              |             |                             |             | △2      |
| 自己株式の処分                     |         |           | 235          | 235         |                             |             | 984     |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |         |           |              |             |                             |             |         |
| 事業年度中の変動額合計                 | －       | －         | 235          | 235         | 959                         | 959         | 982     |
| 2019年3月31日 残高               | 4,207   | 49,877    | 1,944        | 51,822      | 38,664                      | 38,664      | △2,679  |

|                             | 株主資本       | 評価・換算差額等         |                | 純資産合計  |
|-----------------------------|------------|------------------|----------------|--------|
|                             | 株主資本<br>合計 | その他有価証券<br>評価差額金 | 評価・換算<br>差額等合計 |        |
| 2018年4月1日 残高                | 89,836     | 454              | 454            | 90,290 |
| 事業年度中の変動額                   |            |                  |                |        |
| 剰余金の配当                      | △2,842     |                  |                | △2,842 |
| 当期純利益                       | 3,802      |                  |                | 3,802  |
| 自己株式の取得                     | △2         |                  |                | △2     |
| 自己株式の処分                     | 1,220      |                  |                | 1,220  |
| 株主資本以外の項目の<br>事業年度中の変動額(純額) |            | 25               | 25             | 25     |
| 事業年度中の変動額合計                 | 2,177      | 25               | 25             | 2,203  |
| 2019年3月31日 残高               | 92,014     | 480              | 480            | 92,494 |

(注) 記載金額は、百万円未満を切り捨てて表示しております。

# 連結計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

パラマウントベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 ㊞

当監査法人は、会社法第444条第4項の規定に基づき、パラマウントベッドホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの連結会計年度の連結計算書類、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表について監査を行った。

### 連結計算書類に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結計算書類を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結計算書類を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結計算書類に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結計算書類に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結計算書類の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結計算書類の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結計算書類の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結計算書類の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の連結計算書類が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、パラマウントベッドホールディングス株式会社及び連結子会社からなる企業集団の当該連結計算書類に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

# 計算書類に係る会計監査報告

## 独立監査人の監査報告書

2019年5月14日

パラマウントベッドホールディングス株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人トーマツ

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 谷 藤 雅 俊 ㊞

指定有限責任社員  
業務執行社員 公認会計士 山 本 道 之 ㊞

当監査法人は、会社法第436条第2項第1号の規定に基づき、パラマウントベッドホールディングス株式会社の2018年4月1日から2019年3月31日までの第37期事業年度の計算書類、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表並びにその附属明細書について監査を行った。

### 計算書類等に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない計算書類及びその附属明細書を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から計算書類及びその附属明細書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に計算書類及びその附属明細書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、計算書類及びその附属明細書の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による計算書類及びその附属明細書の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、計算書類及びその附属明細書の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての計算書類及びその附属明細書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査意見

当監査法人は、上記の計算書類及びその附属明細書が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、当該計算書類及びその附属明細書に係る期間の財産及び損益の状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

## 監査等委員会の監査報告

### 監 査 報 告 書

当監査等委員会は、2018年4月1日から2019年3月31日までの第37期事業年度における取締役の職務の執行について監査いたしました。その方法及び結果につき以下のとおり報告いたします。

#### 1. 監査の方法及びその内容

監査等委員会は、会社法第399条の13第1項第1号ロ及びハに掲げる事項に関する取締役会決議の内容並びに当該決議に基づき整備されている体制（内部統制システム）について取締役及び使用人等からその構築及び運用の状況について定期的に報告を受け、必要に応じて説明を求め、意見を表明するとともに、下記の方法で監査を実施しました。

①監査等委員会が定めた監査等委員会監査等の基準に準拠し、監査の方針、職務の分担等に従い、会社の内部統制部門と連携の上、重要な会議に出席し、取締役及び使用人等からその職務の執行に関する事項の報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所において業務及び財産の状況を調査しました。また、子会社については、子会社の取締役及び監査役等と意思疎通及び情報の交換を図り、必要に応じて子会社から事業の報告を受けました。

②会計監査人が独立の立場を保持し、かつ、適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求めました。また、会計監査人から「職務の遂行が適正に行われることを確保するための体制」（会社計算規則第131条各号に掲げる事項）を「監査に関する品質管理基準」（2005年10月28日企業会計審議会）等に従って整備している旨の通知を受け、必要に応じて説明を求めました。

以上の方法に基づき、当該事業年度に係る事業報告及びその附属明細書、計算書類（貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び個別注記表）及びその附属明細書並びに連結計算書類（連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書及び連結注記表）について検討いたしました。

## 2. 監査の結果

### (1) 事業報告等の監査結果

- ① 事業報告及びその附属明細書は、法令及び定款に従い、会社の状況を正しく示しているものと認めます。
- ② 取締役の職務の執行に関する不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実は認められません。
- ③ 内部統制システムに関する取締役会の決議の内容は相当であると認めます。また、当該内部統制システムに関する事業報告の記載内容及び取締役の職務の執行についても、指摘すべき事項は認められません。

### (2) 計算書類及びその附属明細書の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

### (3) 連結計算書類の監査結果

会計監査人有限責任監査法人トーマツの監査の方法及び結果は相当であると認めます。

2019年5月16日

パラマウントベッドホールディングス株式会社 監査等委員会

常勤監査等委員 北原義春 ㊟

監査等委員 岡 ゆかり ㊟

監査等委員 佐藤正樹 ㊟

監査等委員 後藤芳一 ㊟

(注)監査等委員岡ゆかり、佐藤正樹及び後藤芳一は、会社法第2条第15号及び第331条第6項に規定する社外取締役であります。

以上



## 株主総会参考書類

### 議案及び参考事項

#### 第1号議案 剰余金処分の件

剰余金処分につきましては、以下のとおりといたしたいと存じます。

##### 期末配当に関する事項

当社は、業績を反映した株主の皆様への利益還元を重視する一方、将来の積極的な事業展開と急激な事業環境の変化に備えた財務体質と経営基盤のより一層の強化を図るための内部留保の充実を総合的に勘案したうえで配当金額を決定することといたしております。

つきましては、第37期の期末配当を次のとおりといたしたいと存じます。

(1) 配当財産の種類

金銭といたします。

(2) 配当財産の割当てに関する事項及びその総額

当社普通株式1株につき金50円

配当総額 1,503,156,350円

なお、中間配当金として1株につき50円をお支払いしておりますので、年間では、1株につき100円となります。

(3) 剰余金の配当が効力を生じる日

2019年6月28日といたしたいと存じます。

## 第2号議案 定款一部変更の件

### 1. 提案の理由

今後の当社グループの事業展開に対応するため、子会社各社の定款の目的事項を当社定款第2条の事業目的に追加するものであります。

### 2. 変更の内容

変更の内容は、次のとおりであります。

(下線部分は変更箇所を示しております。)

| 現 行 定 款                                    | 変 更 案                                              |
|--------------------------------------------|----------------------------------------------------|
| (目的)                                       | (目的)                                               |
| 第2条 (条文省略)                                 | 第2条 (現行どおり)                                        |
| (1)～(4) (条文省略)                             | (1)～(4) (現行どおり)                                    |
| (現行定款第18号より移動)                             | <u>(5) ソフトウェアの開発及び販売</u>                           |
| (新設)                                       | <u>(6) 生体情報計測機器の開発、製造、販売</u>                       |
| (新設)                                       | <u>(7) スキンエレクトロニクスを活用した機器等の開発、製造、販売</u>            |
| (5) 前各号に掲げる物品の輸出入                          | <u>(8) 前1号から7号に掲げる物品等の輸出入</u>                      |
| (6) 前1号から4号に掲げる物品のリース、レンタル及びそれらの仲介並びに保守、修理 | <u>(9) 前1号から7号に掲げる物品等のリース、レンタル及びそれらの仲介並びに保守、修理</u> |
| (7) 前1号から4号に掲げる物品の中古品販売                    | <u>(10) 前1号から7号に掲げる物品等の中古品販売</u>                   |
| (8) 前1号から4号に掲げる物品の洗浄・清拭及び滅菌・消毒に関する事業       | <u>(11) 前1号から7号に掲げる物品の洗浄・清拭及び滅菌・消毒に関する事業</u>       |
| (9)～(12) (条文省略)                            | (12)～(15) (現行どおり)                                  |
| <u>(13) 人材派遣業</u>                          | <u>(16) 有料職業紹介事業及び労働者派遣業</u>                       |
| (14)～(15) (条文省略)                           | (17)～(18) (現行どおり)                                  |
| (新設)                                       | <u>(19) 前払式支払手段の発行、販売及び管理</u>                      |
| (新設)                                       | <u>(20) 生体情報等のデータ測定と解析方法の開発及びそのサービスの提供</u>         |
| (新設)                                       | <u>(21) データ解析業務の受託</u>                             |
| (16)～(17) (条文省略)                           | (22)～(23) (現行どおり)                                  |
| <u>(18) ソフトウェアの開発及び販売</u>                  | (変更案第5号へ移動)                                        |
| (19)～(27) (条文省略)                           | (24)～(32) (現行どおり)                                  |

第3号議案 取締役（監査等委員である取締役を除く。）5名選任の件

本総会終結の時をもって取締役（監査等委員である取締役を除く。以下、本議案において同じ。）5名全員の任期が満了となります。つきましては、取締役5名の選任をお願いいたしたいと存じます。

なお、本議案について監査等委員会において検討がなされましたが、異議はない旨の意見を得ております。

取締役候補者は次のとおりであります。

| 候補者番号 | 氏名    |    | 現在の当社における地位・担当等  |
|-------|-------|----|------------------|
| 1     | 木村 恭介 | 再任 | 代表取締役社長          |
| 2     | 木村 通秀 | 再任 | 代表取締役副社長         |
| 3     | 佐藤 泉  | 再任 | 常務取締役            |
| 4     | 木村 友彦 | 再任 | 常務取締役            |
| 5     | 八田 俊之 | 新任 | 執行役員 総務部長 兼 人事部長 |

| 候補者番号                                                                                                            | 氏名(生年月日)                                   | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                  | 所有する当社株式の数 |
|------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|--------------------------------------------|-----------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 1                                                                                                                | きむら きょうすけ<br>村 恭 介<br>(1950年9月20日生)<br>再任  | 1979年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>1979年8月 同社取締役<br>1982年10月 当社取締役<br>1987年9月 パラマウントベッド株式会社<br>常務取締役<br>1991年4月 同社専務取締役<br>1997年4月 同社代表取締役副社長<br>2009年4月 同社代表取締役社長(現任)<br>2011年2月 当社代表取締役社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>パラマウントベッド株式会社代表取締役社長                                         | 911,375株   |
| 取締役候補者とした理由<br>長年にわたり当社及び当社グループの取締役及び代表取締役を務め、経営を担っております。その豊富な経験と実績を踏まえ、引き続き取締役候補者いたしました。                        |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |
| 2                                                                                                                | きむら みちひで<br>木 村 通 秀<br>(1958年9月11日生)<br>再任 | 1983年2月 パラマウントベッド株式会社入社<br>1987年9月 同社取締役<br>1992年11月 当社監査役<br>2000年4月 パラマウントベッド株式会社<br>取締役財務システム本部長<br>2009年4月 同社専務取締役<br>2011年2月 当社取締役<br>2011年10月 当社専務取締役<br>2018年6月 当社代表取締役副社長(現任)<br>2018年6月 パラマウントベッド株式会社<br>代表取締役副社長(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>パラマウントベッド株式会社代表取締役副社長 | 911,116株   |
| 取締役候補者とした理由<br>長年にわたり当社及び当社グループの取締役を務め、2018年より代表取締役として経営を担っております。グループにおける財務責任者としての豊富な経験と実績を踏まえ、引き続き取締役候補者いたしました。 |                                            |                                                                                                                                                                                                                                                                       |            |

| 候補者番号                                                                                                                                                               | 氏名(生年月日)                                  | 略歴、地位及び担当並びに重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                                                                      | 所有する当社株式の数 |
|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|-------------------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------|
| 3                                                                                                                                                                   | きとう いづみ<br>佐藤 泉<br>(1958年3月24日生)<br>再任    | 1980年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>2009年4月 同社執行役員営業本部長<br>2010年6月 同社取締役営業本部長<br>2011年10月 当社取締役<br>2013年6月 当社常務取締役<br>2013年6月 パラマウントベッド株式会社<br>常務取締役営業本部長<br>2015年4月 当社常務取締役企画部長<br>2015年4月 パラマウントベッド株式会社<br>常務取締役(現任)<br>2015年10月 当社常務取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>パラマウントベッド株式会社常務取締役 | 6,027株     |
| 取締役候補者とした理由<br>主に営業部門、企画部門等を担当し、2010年からパラマウントベッド(株)の取締役、2011年から当社の取締役、2013年から常務取締役を務めるなど、当社グループにおける豊富な経験と実績を踏まえ、引き続き取締役候補者といたしました。                                  |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |
| 4                                                                                                                                                                   | きむら とも ひこ<br>木村 友彦<br>(1977年7月17日生)<br>再任 | 2008年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>2010年6月 同社執行役員<br>事業戦略本部副本部長<br>2011年4月 同社執行役員国際事業本部長<br>2011年10月 当社執行役員<br>2014年6月 当社上席執行役員<br>2015年6月 パラマウントベッド株式会社<br>取締役<br>2016年4月 同社常務取締役(現任)<br>2018年6月 当社常務取締役(現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>パラマウントベッド株式会社常務取締役                                 | 820,149株   |
| 取締役候補者とした理由<br>主に事業戦略、国際事業部門等を担当し、2010年からパラマウントベッド(株)の執行役員、2011年から当社執行役員、2016年からパラマウントベッド(株)の常務取締役、2018年からは当社の常務取締役を務めるなど、当社グループにおける豊富な経験と実績を踏まえ、引き続き取締役候補者といたしました。 |                                           |                                                                                                                                                                                                                                                                           |            |

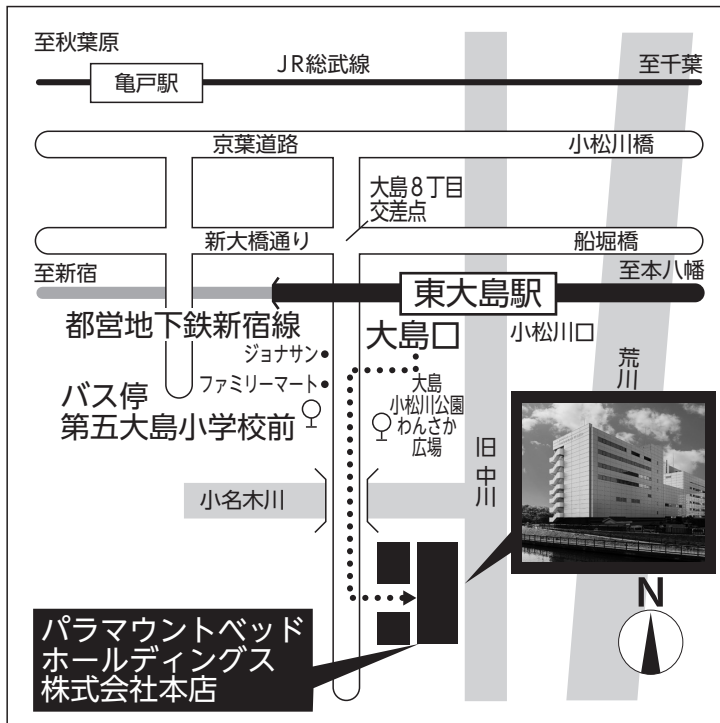
| 候補者番号                                                                                                          | 氏名<br>(生年月日)                 | 略歴、地位及び担当並びに<br>重要な兼職の状況                                                                                                                                                                                                  | 所有する<br>当社株式の数 |
|----------------------------------------------------------------------------------------------------------------|------------------------------|---------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------------|----------------|
| 5                                                                                                              | 八田俊之<br>(1961年12月21日生)<br>新任 | 1984年4月 パラマウントベッド株式会社入社<br>2011年6月 同社執行役員<br>人事部長 兼 広報・IR部長<br>2011年10月 当社執行役員<br>人事部長 兼 広報・IR部長<br>2018年6月 当社執行役員<br>総務部長 兼 人事部長 (現任)<br>2018年6月 パラマウントベッド株式会社<br>執行役員管理本部長 (現任)<br>(重要な兼職の状況)<br>パラマウントベッド株式会社執行役員管理本部長 | 1,000株         |
| 取締役候補者とした理由<br>主に人事、広報・IR部門等を担当し、2011年から当社ならびにパラマウントベッド(株)の執行役員を務めるなど、当社グループにおける豊富な経験と実績を踏まえ、新たに取締役候補者といたしました。 |                              |                                                                                                                                                                                                                           |                |

(注) 各候補者と当社との間には特別の利害関係はありません。

以 上



# 株主総会会場ご案内図



## 交通機関のご案内

- 地下鉄／都営地下鉄新宿線東大島駅より徒歩約8分  
(大島口改札をご利用ください。)
  - JR／総武線亀戸駅北口ロータリーよりバス(3番のりば電24系統葛西橋行き)にて第五大島小学校前下車徒歩約4分(草24系統東大島駅前行きは東大島駅止まりですので、同駅下車徒歩約8分)
- ※ 駐車場が手狭のため、お車でのご来場はご遠慮くださいますようお願い申し上げます。

〒136-8671 東京都江東区東砂2丁目14番5号  
当社本店2号館4階  
電話 (03) 3648-1100

UD FONT

見やすいユニバーサルデザイン  
フォントを採用しています。